

田原市議会傍聴記

地方政治 クリエイト 伊藤 秀昭

田原市議会3月定例会は2月27日に開会し、山下政良市長が2017年度の施政方針と予算大綱について説明した。

その中で山下市長は、「税制改正や合併算定等の縮減、固定資産税などの減収に伴う税収の大幅減は避けられない状況である」とし「堅実性と攻めの姿勢のバランスを取り、ふるさと創生の活路を開いていかなければならない」と強い決意を

「マーケットの拡大」については首都圏での花きPRやバイヤーの招へい、JAと連携した消費宣伝事業等により、地元産品の販売拡大につなげていくとした。

また「お年寄りの移住・定住を促進する熟年住宅」については「市所有の未利用地の活用について、まちづくり全体の視点から、民間活用等による熟年住宅も一つの方策と考え、適地での検討を行っていく」と「温泉開発可能性調査」については「結果次第では、伊良湖湖周辺観光の魅力づくりにより大きく

貢献するものと期待している」など答弁した。伊藤氏は「予算は縮減したが、元気な渥美半島めざし創意工夫するよき」と要請した。

「稼げる地域づくりを」市民クラブを代表して質問した赤尾昌昭氏は14項目にわたって質問した。

「赤羽根地域の医療体制確保」については医療スタッフの確保、診療所の開設場所、運営形態等について具体的に準備を進めている」と答

えた。また、「校務支援システムの導入による教員の負担軽減」については「システムの導入により、事務作業の効率化を図り、負担軽減を図るとともに、教員が子どもに直接

指導した。また、「学校を活性化の核に」学校を核とした地域魅力化プロジェクトについて取り上げたのは小川貴夫氏(市民クラブ)。

田原市民の34%の2万2000人が加入する国民健康保険が18年度から都道府

を渥美地域の魅力向上・活性化につなげるべきとの提案は説得力があった。

深刻な渥美地域での人口減

5年間で1、755人減少し、その8割が渥美地域であったことから伊良湖岬中を福江中に統合することや福江中学校区の中高速携、観光ビジネスコースの新設が予定される福江高校な

る。その納付金額に限り各町村での徴収額が決まってくる。市はそれに基づき保険料として徴収し、県に納付し、県からの交付金で医療給付費の支出を行うなどの新制度の説明に終始した。

平松氏が指摘したように、負担能力が低く、医療費が高まっている高齢者が加入している構造的な問題は広域化でどうなるのかの議論が欲しかった。

「新場建設事業」杉浦文平氏(無所属)は田原渥美市場ともに建設後30年以上経過し、多くの課

題があることから、現田原市場に集約して建設事業化に進んでいることから、質問した。

市民環境部長はブライバシー配慮や会葬者が快適に利用できること、効率的な施設の維持管理や長寿命化を考慮した施設にすべく基本計画を進めているとした。

杉浦氏は「公共施設の適正化と、二つが一つになる計画だけに、住民コンセンサスを十分に得る努力」を要請した。

「後継者不足」岡本植徳氏(市民

クラブ)は「日本一の花の生産地と日本一、花を贈るまち」をめざす田原市はビクトリーブローチエクトなどに取り組み、さらには海外にも向けに花き振興施策に取り組んでいるが、花き農家の後継者不足が深刻であると質問した。

産業振興部長は「後継者不足は最重要課題」としながら国の事業を活用して新規就農者への支援を行っていくとしたが、この10年で新規就農者が約33%減少している状況への危機感が乏しいのではないか。

産業者は「後継者不足は最重要課題」としながら国の事業を活用して新規就農者への支援を行っていくとしたが、この10年で新規就農者が約33%減少している状況への危機感が乏しいのではないか。

産業者は「後継者不足は最重要課題」としながら国の事業を活用して新規就農者への支援を行っていくとしたが、この10年で新規就農者が約33%減少している状況への危機感が乏しいのではないか。

産業者は「後継者不足は最重要課題」としながら国の事業を活用して新規就農者への支援を行っていくとしたが、この10年で新規就農者が約33%減少している状況への危機感が乏しいのではないか。

産業者は「後継者不足は最重要課題」としながら国の事業を活用して新規就農者への支援を行っていくとしたが、この10年で新規就農者が約33%減少している状況への危機感が乏しいのではないか。

産業者は「後継者不足は最重要課題」としながら国の事業を活用して新規就農者への支援を行っていくとしたが、この10年で新規就農者が約33%減少している状況への危機感が乏しいのではないか。

産業者は「後継者不足は最重要課題」としながら国の事業を活用して新規就農者への支援を行っていくとしたが、この10年で新規就農者が約33%減少している状況への危機感が乏しいのではないか。

産業者は「後継者不足は最重要課題」としながら国の事業を活用して新規就農者への支援を行っていくとしたが、この10年で新規就農者が約33%減少している状況への危機感が乏しいのではないか。

産業者は「後継者不足は最重要課題」としながら国の事業を活用して新規就農者への支援を行っていくとしたが、この10年で新規就農者が約33%減少している状況への危機感が乏しいのではないか。